

〈2024年4月～7月実施〉

## 生命保険応用課程試験

### 試験問題【フォームA】

#### ● 注意事項

- 試験時間は80分です。
- 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》  
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》  
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》  
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》  
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

一般社団法人 生命保険協会

## [ 1 ] 相続税の課税財産と非課税財産について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続税の対象となる相続財産には、動産、不動産、不動産上にある権利、生命保険契約に関する権利などがありますが、特許権、営業権は含まれません。

イ. 各相続人が取得した死亡退職金の合計額のうち、「500万円×法定相続人の数」までは非課税財産となります。

ウ. 相続人に支払われる弔慰金については、業務上死亡・業務外死亡を問わず、死亡時の普通給与（賞与を除く）の3年分相当額までは非課税財産となります。

エ. 相続や遺贈で取得した財産でなくても、実質的には同様な経済的效果がある財産を「みなし相続財産」といいますが、相続税の課税対象とはなりません。

## [ 2 ] 相続税の申告手続と納付方法について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、相続によって受け取った財産の課税価格の合計額が遺産にかかる基礎控除額を超える場合にのみ課せられます。ただし、課税価格の合計額が基礎控除額以下であっても、相続税の申告は必ず行う必要があります。

イ. 相続税の申告書の提出期限は、その相続の開始があったことを知った日の翌日から6ヶ月以内です。

ウ. 相続税が納付期限までに納付されない場合には、納付期限の翌日から所定の割合で延滞税が課せられます。

エ. 相続税は現金で納付することとなっており、相続財産で物納することはできません。

### [ 3 ] 契約形態による課税関係について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

イ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った死亡保険金（一時金）は、所得税（一時所得）の課税対象となります。

ウ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人以外の人」の保険契約で、夫の相続人以外の人が受け取った死亡保険金（一時金）は、相続税（保険金非課税の取り扱い有り）の課税対象となります。

エ. 相続税や贈与税の課税対象となる死亡保険金等を年金形式で受給する場合、受取人が年金受給権を得た時点で、その年金受給の権利（評価額）に対して相続税または贈与税が課税されます。

### [ 4 ] 個人の住民税・事業税について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 個人の「住民税」には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」）と市町村が課税する市町村民税（東京都23区は「特別区民税」）があります。

イ. 所得税の確定申告にあたり、確定申告書を税務署長に提出した場合でも、別途住民税の申告書を市町村長に提出する必要があります。

ウ. 個人の「事業税」は、個人の行う事業に対し、市町村（東京都23区は「特別区」）が課税する税金のことです。

エ. 個人の事業主が、個人事業主本人を被保険者として定期保険の保険料を支払った場合、その保険料は事業の必要経費とされ、事業の所得が少なくなり、事業税も少なくなります。

## [ 5 ] 企業市場について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 全国の法人企業のうち、9割以上は資本金1億円超の企業です（国税庁「令和2年度分 税務統計から見た法人企業の実態」）。

イ. 普通法人企業とは株式会社・合名会社のことをいい、合同会社・合資会社などは含まれません。

ウ. 会社法の規定により、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要とされています。

エ. 一般に、企業保険販売においては、私たちは保険商品を販売するのではなく、福利厚生制度を販売するといわれています。

## [ 6 ] 法人の住民税・事業税について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 法人の住民税には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」と、市町村が課税する市町村民税（東京都23区は「都民税」に含まれる）があります。

イ. 法人の住民税は、法人の所得に関係なく法人の規模に応じて決められる「均等割」と、法人税額に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

ウ. 法人の事業税の納税義務者は、事業を行う法人であり、法人の規模や営む事業にかかわらず税率は同一です。

エ. 法人が総合福祉団体定期保険の保険料を支払っても、その保険料は損金算入されません。

### [ 7 ] 確定拠出年金制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金制度の「個人型」に加入した個人には、掛金の拠出限度額はありません。

イ. 確定拠出年金は、掛金と運用収益との合計額（資産残高）が個々の加入者ごとに記録管理されることから、加入者が離職・転職した際に自分の年金資産を移換することができます。この継続性を「スイッチング」といいます。

ウ. 確定拠出年金制度の加入者ごとの資産の運用は、加入者自らが運用の指図を行います。

エ. 確定拠出年金制度の老齢給付金は、通算加入者等期間が10年以上経過している場合は、50歳から受給できます。

### [ 8 ] 確定給付企業年金制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定給付型の企業年金制度のうち、「規約型企業年金」は、労使が合意した年金規約にもとづいて、企業と生命保険会社や信託銀行などが契約を締結し、母体企業の外で年金資産を管理・運用し、年金給付を行うものです。

イ. 確定給付企業年金の老齢給付金は、年金規約に一時金との選択支給を定めることはできません。

ウ. 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金や遺族給付金（および死亡一時金）がありますが、脱退一時金はありません。

エ. 事業主等は、将来にわたって約束した年金給付ができるよう、毎年度末の年金財政決算時において財政検証を行い、少なくとも7年に1度は財政再計算を行わなければなりません。

### [ 9 ] 現価計算について

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

年利率 1.9%の1年複利で運用する場合、3年後に 100 万円にするための現価はいくらになるでしょうか（計算過程の数値は小数第6位を四捨五入し、解答は円未満を四捨五入）。

ア. 927,480 円

イ. 929,368 円

ウ. 945,099 円

エ. 946,074 円

### [ 10 ] 勤労者財産形成制度（財形制度）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「財形住宅貯蓄積立保険」は払込保険料累計額 600 万円、「財形年金積立保険」は払込保険料累計額 385 万円までを加入限度としており、両方加入の場合は、あわせて 600 万円が加入限度となります。

イ. 「財形貯蓄積立保険（一般財形）」は、差益に対して一律 15%源泉分離課税が適用（源泉徴収の際には復興特別所得税も加算）されます。

ウ. 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険商品と同様、積立金等の計算の基礎（予定利率）は固定しており、変更されることはありません。

エ. 「財形住宅貯蓄積立保険」と「財形年金積立保険」は、それぞれ1人1契約1金融機関に限られ、一般財形と同様、契約者・被保険者・受取人は同一の勤労者でなければなりません。

### [ 11 ] 公的年金制度の老齢給付の内容について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金（老齢基礎年金）は、保険料納付済期間が35年（420月）に達した場合、満額の年金が給付されます。

イ. 年金の請求は、受給する権利を得たときに、受給者本人が請求手続き（裁判請求）を行わなければなりません。また、年金の給付は3カ月ごとに3カ月分が支給されます。

ウ. 厚生年金保険加入者の年金額は、基礎年金部分と報酬比例部分からなり、一定の条件を満たすと加給年金などが加算されます。

エ. 厚生年金保険（老齢厚生年金）は、原則として、老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金保険の被保険者期間が3年以上ある者に、老齢基礎年金に上乗せして63歳から支給されます。

### [ 12 ] 保険金・給付金等の請求と支払いについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客様の理解・認識不足による保険金・給付金等の請求もれが発生しないよう、「契約募集時」にこれらの支払いに関する情報提供を行うことが大切ですが、契約成立後は情報提供の必要はありません。

イ. モラルリスク対策のために、生命保険協会では、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」を廃止し、2005年（平成17年）から「契約内容照会制度」を管理・運営しています。

ウ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客様に開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが大切です。

エ. 保険金・給付金等の支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められるため、お客様からの問い合わせに対しては安易に回答せず、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認することが大切です。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[ 13 ] 所得の種類について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 給与所得とは、給料、賃金、歳費、賞与などの所得をいい、その収入金額は金銭で支給されたものに限らず、一般に現物給与といわれている物品やその他の経済的利益も含まれます。

イ. 事業所得の金額は、総収入金額から、その収入を得るために支出した金額（必要経費）を差し引いた金額となります。

ウ. 一時所得とは、営利を目的とする継続的な行為から生じた所得以外の所得で、労務や役務の対価としての性質や資産の譲渡による対価としての性質を有しない一時の所得のことをいいます。

エ. 雜所得とは、公的年金、生命保険契約などにもとづく年金（財形年金積立保険を除く）、著述家・作家以外の人が受ける原稿料や印税、講演料や放送謝金などが該当します。公的年金等の場合、総収入金額の全額が雑所得の金額となります。

[ 14 ] 相続対策について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税の納税資金対策として生命保険に加入する場合は、死亡保険金を受け取ることによる相続税額の増加分も考慮する必要があります。

イ. 「代償分割」とは、特定の相続人に全部または特定の財産を相続させる代わりに、その相続人の財産を他の相続人に交付させるものです。

ウ. 相続が「争族」とならないためにも、遺言の作成が有効となります、原則的には法定相続の規定は、遺言よりも優先する効力をもっています。

エ. 遺言には、主に「自筆証書遺言」「公正証書遺言」「秘密証書遺言」の3通りの方式があります。

### [ 15 ] 贈与税について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 贈与税（暦年課税）の控除には、基礎控除も配偶者控除もあります。

イ. 贈与税（暦年課税）は、贈与によって受け取った財産の課税価格が基礎控除額以下の場合でも、申告する必要があります。

ウ. 贈与税の申告書の提出期限は、原則として贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までです。

エ. 贈与税の申告書の提出先は、贈与を受けた人の居住地の所轄税務署長です。

### [ 16 ] 総合福祉団体定期保険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第I種から第IV種の4つに区分されています。

イ. 総合福祉団体定期保険の保険期間は1年です。以後1年ごとに自動更新します。

ウ. 総合福祉団体定期保険の最低被保険者数は、団体の区分によって違いますが、第I種団体では10名以上となっています。

エ. 総合福祉団体定期保険の主契約に付加できる特約には、ヒューマン・ヴァリュー特約、災害総合保障特約などがあり、保険期間中であれば、被保険者の同意なしにいつでも付加することができます。

### [ 17 ] 総合福祉団体定期保険の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料のうち、特約保険料に関するは損金算入できません。

イ. 企業が受け取った総合福祉団体定期保険の配当金は、その支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入します。

ウ. 企業が従業員のために負担する総合福祉団体定期保険の保険料は、保険金受取人が企業の場合でも従業員の遺族の場合でも、原則として従業員に対する給与とみなされることはなく所得税は課税されません。

エ. 役員の死亡により、企業が受け取った保険金を規程にもとづいて死亡退職金として役員の遺族に支払った場合、その金額は原則として全額を損金算入できます（ただし、その人の地位・在任期間など客観的状況からみて過大な金額であれば、その過大と認められる金額については、損金算入できません）。

### [ 18 ] 確定拠出年金の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 加入者個人の拠出した掛金額は全額所得控除（小規模企業共済等掛金控除）の対象となります。

イ. 企業の拠出した掛金額は、全額損金算入となります。

ウ. 加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、退職所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

### [ 19 ] 確定給付企業年金の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業の拠出した掛金額は、損金算入することができます。

イ. 加入者個人の拠出がある場合は、拠出した掛金額は生命保険料控除（一般生命保険料控除）の対象とはなりません。

ウ. 加入者が障害給付金を年金で受け取った場合、非課税となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、非課税となります。

### [ 20 ] 厚生年金保険（被用者年金）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、被保険者の加入期間や報酬に応じて計算された年金を基礎年金に上乗せし、いわゆる「二階建ての年金」として支給する制度です。

イ. 負担すべき厚生年金保険の保険料は、被保険者の「標準報酬月額」に所定の保険料率を乗じて算出します。ただし、賞与は保険料徴収や年金給付額計算の対象とはなりません。

ウ. 厚生年金保険の保険料は、事業主と従業員（被保険者本人）で 1/2 ずつ負担します。

エ. 被保険者が育児休業中の厚生年金保険の保険料については、子が 3 歳になるまでの期間を最長として、申請により免除される制度があります。

## [ 21 ] 金利について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金利は、お金を貸し借りする際の利息（価格）であり、需要と供給のバランスで決まります。つまり、借りたい人が多ければ金利は上昇し、貸したい人が多ければ金利は低下します。

イ. 預貯金金利や企業への貸し出し金利等は、現在、原則としてすべての金利がお互いの需給バランスによって自由に決まる「市場（自由）金利」となっています。

ウ. 預貯金などの金融商品において、固定金利商品と変動金利商品を比べた場合、お客さまにとって、金利が今後上昇しそうな場合には固定金利商品が有利ということになります。

エ. 「固定金利」は、当初決めた金利が期間終了まで適用される金利で、「変動金利」は期間の途中で見直されることのある金利です。

## [ 22 ] 生命保険募集人が遵守すべき法令等（保険業法）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、内閣総理大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかを明示しなければなりません。

ウ. 生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」をする場合は、生命保険募集人が承諾すればその契約が成立し、その効果が生命保険会社に帰属することになります。

エ. 保険募集を行う際に、お客さまから「契約概要」および「注意喚起情報」を記載した書面の記載事項を了知した旨の確認をいただく必要があります。

### [ 23 ] 募集時の正しい説明について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集にあたっては、お客様の財産や経済状況、加入目的や生活設計上のある方、保険等に関する知識や経験によって、適する保険商品や負担すべき保険料の金額等が異なってきます。

イ. 保険契約締結後の段階で、お客様の最終的な意向と実際に契約の申し込みを行った保険契約の内容が合致していたかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては、「意向確認書面」を作成し、お客様に確認いただきます。

ウ. お客様が未成年者の場合、原則として本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。また、未成年者が法律行為をする場合は、法定代理人（親権者または未成年後見人）の同意が必要です。

エ. 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。また、お客様の「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は募集を控える必要があります。

### [ 24 ] 解約手続きの留意点について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約するとその時点で契約は消滅し、それ以降の保障はなくなりますが、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。

イ. 解約請求ができるのは契約者のみです。手続き者が家族の場合でも、契約者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることはできません。

ウ. お客様の解約理由によっては、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があります。お客様に別の対応方法があることを案内し、検討していただくことも大切です。

エ. 解約手続き時には、再度解約の意思確認をしながら、契約者本人に必要書類へ記入いただきます。また、使用（届出印）印鑑の確認や保険証券の回収等必要書類にもれがないよう注意します。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

### [法人税の仕組み]

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

一般に法人税がかかるのは、普通法人と協同組合等です。原則として、【25】と人格のない社団等については、収益事業を営んでいる場合に限り、その収益事業について法人税がかかります。

法人税は、自ら納める税金を申告し納付する【26】制度を採っています。法人は、原則として各事業年度終了日の翌日から【27】以内に確定申告書を税務署に提出します。

会社の法人税は、会社の各事業年度の所得に対して課せられますが、その課税所得は、会社の【28】とは必ずしも一致しません。なぜなら、会社の決算上は費用・損失であっても、税務計算上は損金算入しないなどの種々の税法上の規定があるためです。ここに、会社の【28】と課税所得との間に調整の必要が生じます。この調整を「【29】」といいます。

### 語群

ア. 決算利益

イ. 公益法人

ウ. 税務調整

エ. 益金

オ. 自主納税

カ. 公共法人

キ. 利益調整

ク. 申告納税

ケ. 3カ月

コ. 2カ月

## 【総合福祉団体定期保険の販売手順】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

総合福祉団体定期保険の販売手順（ステップ）は、以下のとおりです。

### 1. 【30】

#### (1) 情報収集

- i) アンケートによる情報収集
- ii) 社内報や社内規程による情報収集

#### (2) 情報整理

### 2. ニーズ喚起

【30】段階で得た情報をもとに、パンフレットなどを活用しニーズ喚起します。

### 3. 死亡退職金規程、弔慰金規程等および名簿入手

設計書を作成するためには、死亡退職金規程、弔慰金規程等およびその支給額がわかる基礎データの入手と「氏名、生年月日、【31】」の3項目が記載された「名簿入手」が重要です。それらをすぐにいただけない場合には、「概算設計書」（従業員の【32】により企業全体の概算保険料が算出できる設計書）の提示による説明の方法もあります。また、逆に概算設計書を使用することによってそれらを入手できることもあります。

### 4. 設計書の提示

入手した死亡退職金規程、弔慰金規程等および名簿にもとづき、加入対象者・【33】・特約の付加などを決め、設計書を作成します。設計書で具体的な内容と総合福祉団体定期保険の利点を説明し、検討をお願いし

ます。

### 5. クロージング

最後に「総合福祉団体定期保険の必要性」「総合福祉団体定期保険の利点」などを再度説明し、契約に結びつけます。

なお、契約成立後の【34】持参時には、必ず実務担当者に総合福祉団体定期保険の事務の流れを説明し、特に「中途加入者」「中途脱退者」の報告漏れが絶対ないように十分注意していただくことが必要です。

## 語群

ア. 保険証券

イ. 平均給与

ウ. 保険金額

エ. 性別

オ. 担当窓口

カ. アプローチ

キ. 勤続年数

ク. 保険約款

ケ. オープニング

コ. 平均年齢

## 【所得税の税額の計算過程】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

### ＜条件＞

- ・給与所得者Xさんは2023年（令和5年）の年収（賞与を含む）680万円。
- ・25年満期の年払養老保険（正味払込保険料合計額520万円）に加入していて、満期保険金600万円を受け取り（契約形態：契約者・被保険者・満期保険金受取人=Xさん）。
- ・社会保険料は、年間98万円を支出。
- ・終身保険（2011年（平成23年）12月以前契約）の正味払込保険料として年間20万円、個人年金保険（2011年（平成23年）12月以前の税制適格の契約で、傷害・入院関係特約などの特約は付加されていない）の正味払込保険料として年間18万円、介護医療保険（2012年（平成24年）1月以後契約）の正味払込保険料として年間14万円を支出。
- ・扶養親族は、妻（専業主婦・無収入）、長男（19歳大学生）、長女（16歳高校生）の3人。

※2023年（令和5年）の税制にもとづいた計算とし、上記以外の所得や控除はないものとします。

※給与等の収入金額の合計額が、660万円を超える850万円までの場合、給与所得控除額は、「収入金額×10%+110万円」で計算します。

※所得税は、課税総所得金額が195万円超～330万円以下の場合、税率10%、速算控除額9.75万円で計算します。

<所得税の計算>

(1) 紙与所得控除後の紙与所得金額……… [ 35 ] 万円-----A

(2) 満期保険金額に対する課税対象金額…… [ 36 ] 万円-----B

(3) 所得控除額の計算

ア 社会保険料控除額……… [ 37 ] 万円

イ 生命保険料控除額……… 12 万円  
(終身保険、個人年金保険、介護医療保険の合計)

ウ 配偶者控除額……… 38 万円

エ 扶養控除額（長男分+長女分）……… 101 万円

オ 基礎控除額……… [ 38 ] 万円

上記所得控除合計額（ア+イ+ウ+エ+オ）-----C

(4) 課税総所得金額 A+B-C=-----D

(5) 算出税額計算（納付所得税額）

D × 税率 - 速算控除額 = [ 39 ] 万円

（実際に納付する金額は、[ 39 ] 万円に復興特別所得税が上乗せされます。）

語群

ア. 12.25

イ. 22.75

ウ. 49

エ. 98

オ. 15

カ. 30

キ. 502

ク. 532

ケ. 43

コ. 48

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

#### [ 40 ] 税金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

税金は、これを徴収するのが、国であるか、地方公共団体であるかにより、直接税と間接税に分類されます。

正
誤

#### [ 41 ] 所得税の税額控除

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

所得税は、課税所得金額をもとに、税額を算出します。この後に、さらに住宅借入金等特別控除などの税額控除を受けることができます。

正
誤

#### [ 42 ] 相続時精算課税制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

親からの贈与について、一度「相続時精算課税制度」を適用しても、この親からの贈与について暦年課税に変更することができます。

正
誤

#### [ 43 ] 同族会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

同族会社とは、株主等が3人以下およびその同族関係者で発行株式総数または出資金額あるいは議決権等の30%超を有する会社のことをいいます。

正
誤

#### [ 44 ] 複利型商品

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の複利型商品には、「MR F」のような毎月の利払時に課税される商品と、「期日指定定期預金」のように満期時に課税される商品があります。

正
誤

#### [ 45 ] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、企業（団体）の従業員および役員を対象に一括して企業（団体）と契約を結ぶ1年更新の医療保険です。

正
誤

#### [ 46 ] 遺族基礎年金の受給額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺族基礎年金の受給額は、加入期間にかかわらず定額であり、子の人数に応じて加算額が上乗せされます。

正
誤

#### [ 47 ] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」にもとづき、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約について、契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則3年以内で、契約締結時から原則10年以内です。

正
誤

#### [ 48 ] 保険法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「保険法」では、契約者等の告知義務に関して、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務（質問応答義務）と規定されています。

正

誤

#### [ 49 ] 失効（復活）手続きの留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約が失効した場合でも、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。契約を復活すれば、失効期間中の支払事由に相当する事故も保障の対象になります。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.